

「スクールカウンセリング」

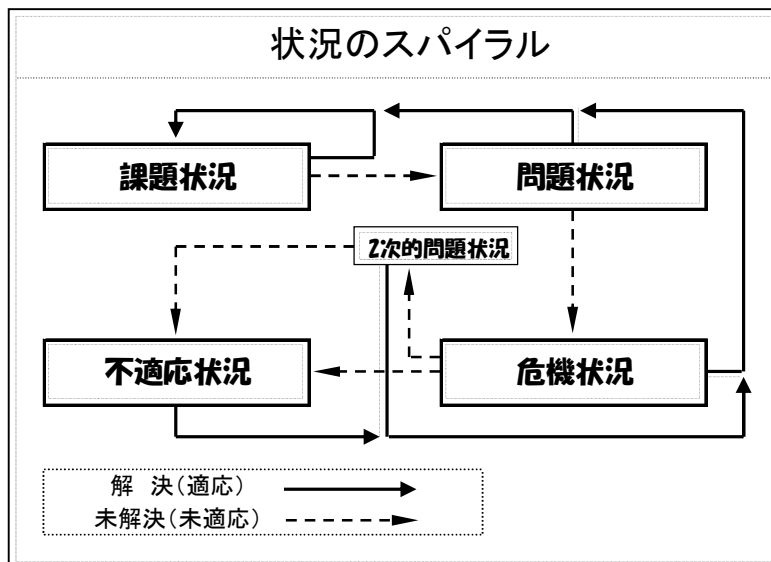
～実践学校心理学の観点から／4つの仕事～



学校発達心理研究所
研究統括官 発田憲

① アセスメント

- －**検査、面接・面談、資料収集、行動観察**（授業の状況、給食時の状況、休み時間の状況、クラブ活動の状況、登下校の状況、家庭の状況）などから児童生徒（アセスメント対象は、児童生徒の他、保護者、教師、学級や特定のグループなど集団になることもあります）の抱える**状況**（課題・問題・危機・不適応）を「発達」「心理」「教育」の観点から**見立て・手立て**を策定することです。
- アセスメントでは、見立てに加えて必ず手立てが必要です。また、手立ては、指導案など、教師の領域にある教育計画に沿って生産的(開発的)に策定されなければなりません。したがって、スクールカウンセラーには、学校教育計画に関する理解が必要となります。特に課題を多く抱える児童の支援には、個別の教育計画（I E P）の策定と、その実行が必須です。



(発田 2010)

■課題状況 —

すべての児童生徒一人一人がもつ個人の特性です（脳の状況）。課題の質量には個人差があります。たとえば、「時系列にものごとを考えるのが苦手」「2つの指示を同時に処理するのが苦手」「ひとの気持ちを察するのが苦手」「突然の予定変更があると不安になる」「1つのことに夢中になると他のことが見えなくなる」「特定のことにこだわりがある」「気になることがあると、すぐに行動に出てしまう」「新しい場所が苦手」「算数の計算問題は得意だが、文章問題が苦手」などです。

■問題状況 —

課題をうまく解決できず、学校や家庭で「問題行動」が見える状況です。課題状況は一人一人の内面的な状況ですが、その課題が具体的な問題行動として表出している状況のことです。

■危機状況 —

問題が悪化した状況です。危機を起点としてあらたな問題を引き起こす状況のことを2次的問題と言います。これらは、具体的に問題がより強く表出している状況で、本人も周囲も、とても困っている状況です。

■不適応状況—

危機状況がさらに進行し、学校や家庭において、不適応になった状況のことです。

→児童生徒は、**課題状況**に困難が多いと**問題状況**を引き起こしやすくなります。また、**問題状況**にうまく対処しないと、**危機状況**として状況が悪化することもあります。状況は1つ1つの段階の時に正しく見立て、適切な手立てを行うことでその進行を予防することができます。そこで実践学校心理学では、予防的な支援活動をきわめて重視しています。

→児童生徒が不登校や重大な非行などの**不適応状況**になる理由は、課題・問題・危機の段階でのアセスメントが不十分な場合が多いと考えられます。

② 学校カウンセリング

—児童生徒、保護者、教師の抱える状況を聴き、助言し、解決に向けたかかわりをもつことです。学校でのカウンセリングでは、予防的カウンセリング、内制的カウンセリングがあります。予防的とは、問題などの状況がまだ表出していない時点でのかかわり。内制的とは、問題などの状況が表出した後の対処的(介入的)なかかわりとなります。内制的なかかわりでは、児童生徒の状況が困難で重い場合、心理療法による支援が必要になります。このような状況は児童生徒にとって負担が大きくなります。したがって学校教育では予防的なかかわりがきわめて重要と言えます。

→学校でのカウンセリングでは、相談を受けたいと思わなかったり、相談の必要性を感じていなかったり、相談するべきかどうか迷っていたりする、児童生徒や保護者も対象となります。したがって、複数の心理療法の他、教育相談や児童・生徒指導のスキルをもち、さまざまな場面に対応するカウンセリングの方法選択が重要となります。このように柔軟な一面をもたないと、相談を希望する相談者だけを受け身な体制で待つことになり、予防的に問題解決する手段がとれなくなります。

実践学校心理学における学校カウンセリングでは、かかわる方法を3つの領域に分けて進めています。

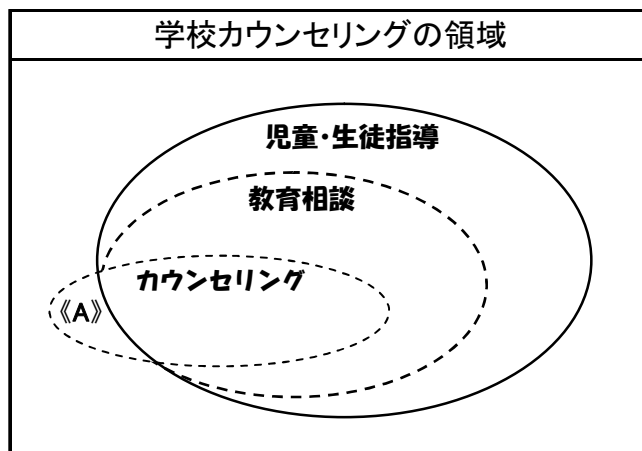
- ①児童・生徒指導
- ②教育相談
- ③カウンセリング

児童・生徒指導とは学校の教育目標達成のための機能の1つとして、児童生徒のよりよい発達と生活全般の充実を図る指導です。児童生徒とのかかわり方は、学級などの集団に対して一斉に行う方法と個別の課題や問題に応じて「小集団」や「個」を対象に行う方法があります。主な指導目的は、生活指導、学習指導、進路指導です。

教育相談とは「個」のもつ課題状況の強さ・弱さを理解し、一人一人がより安定的に成長するための援助を行うことです。教育相談の特徴として、問題を未然に対処する予防的な役割、児童生徒の危機や不適応状況を内在的に援助する役割があります。主な目的は、児童・生徒指導と同じです。

教師やスクールカウンセラーが児童生徒とかかわる際、それぞれの課題状況に応じて児童・生徒指導のアプローチと教育相談のアプローチのバランスを考えながら実施します。

カウンセリングとは児童生徒の課題状況の強さ・弱さが激しく、通常の教育相談では十分な「個」の理解と支援の手立てが実行できない時に行われます。カウンセリングによるアプローチが実施できるのは、学校におけるカウンセリングを高度に研究実践した経験のある専門家でなければなりません。したがって、この領域はスクールカウンセラーの役割だと言えます。



(発田 2010)

《A》は児童生徒の課題状況の中でも学校での支援の枠組みでなく、医学的なアプローチが必要な領域です。この場合、スクールカウンセラーは病院の医師や臨床心理士と連携をとりながらコーディネーター(④コンサルテーションの領域)として児童生徒が学校と病院、双方の支援を受けられるように調整役になります。

カウンセリングの目的も、児童・生徒指導や教育相談と同じく、対人関係の安定、自己理解、学習理解、「個」にあった進路決定などを目指して実施されます。この点から、スクールカウンセラーには教育目標達成のために児童生徒一人一人を「発達」「心理」の観点から理解し、学校カウンセリングの手法を用いたかわりによって「教育」支援を進める総合的なスキルが求められると言えます。

③ ガイダンス

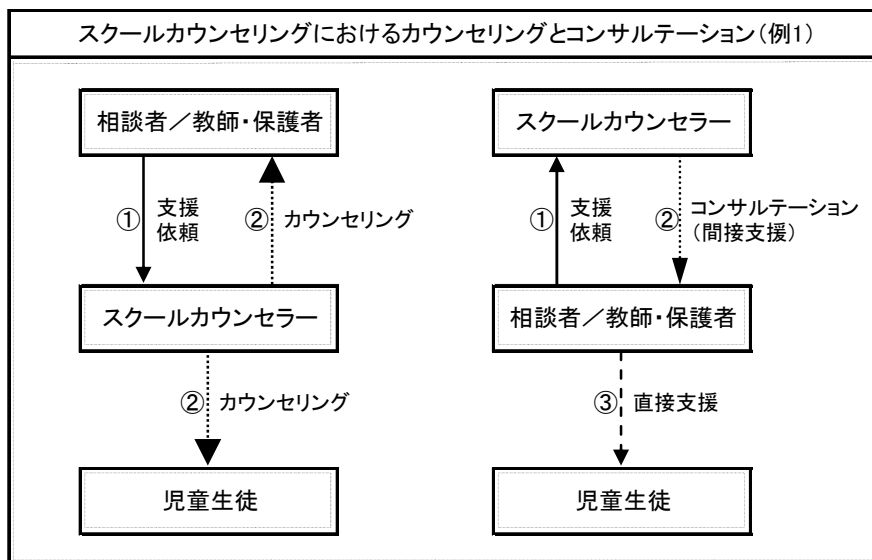
→学級や特定のグループの児童生徒、保護者、教師などを対象として、主に集団に働きかける学習活動のことです。(保護者や教師を対象としたガイダンスは講話、研修、勉強会などがあります。)状況によって、児童生徒の生活指導として個人を対象に行う場合もあります。

→学校教育の現場では「個」の単位からグループ、学級、学年などさまざまな集団の単位があります。特にガイダンスでは、学級集団に対して積極的な学習活動の運営が重要です。集団に対して学習スキルや対人関係のスキルを「発達」「心理」「教育」の観点から指導することは、児童生徒間で情報やスキルの共有が進み、児童生徒の不適応を予防的に回避する有効な手段となります。したがって、スクールカウンセラーは、集団を対象とした指導力をもたなければなりません。

④ コンサルテーション

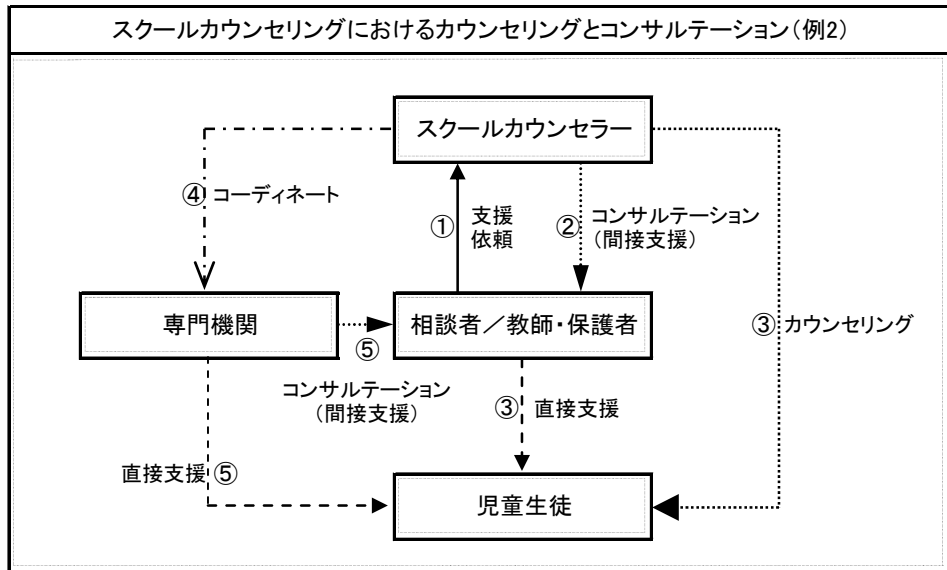
－児童生徒を家庭で教育する保護者、学校で教育する教師に対して、間接的な支援をすることです。(直接的な支援は②カウンセリングの領域になります。) コンサルテーションは、保護者、教師に加えて、他の教員、学校外の専門機関(病院、警察、児童相談所、適応指導教室、発達センターなど)と組織的に児童生徒の支援を実施する活動(コーディネーション)も含まれます。組織の規模は、それぞれの状況によって決定します。

→日本のスクールカウンセリング事業は「個と個」の心のケアから始まりました。しかし、個人の心のケアだけを進めても、結局、学級集団に適應できないことが多いのです。また、保護者にも適切な支援をしなければ家庭に戻ればもとの問題を再び引き起こすこともあります。そこで、実践学校心理学では児童生徒、「個」への支援に加えて、「集団」への支援、教師や保護者への支援を重視しています。「個」への支援+「その個」が所属する集団へも支援を進めることが、すべての児童生徒が集団の中で居場所が安定し「その個」なりにうまくやれる状況となるのです。また、児童生徒は学校では担任、家庭では保護者と生活します。児童生徒、「個」だけを支援しても、担任や保護者との関係が不安定であったり、十分な理解が得られない関係であったりすると、結果的にはうまくいきません。そこで教師や保護者を支援するコンサルテーションが重要になるのです。



(発田 2010)

→コンサルテーションの基本は、発達・心理・教育の専門家であるスクールカウンセラーと学校教育・経営の専門家である学校長の連携から始まります。スクールカウンセラーは、学校長の経営観を十分に理解し、組織の中で自らの専門性を最大限発揮する「組織人」でなければなりません。



(発田 2010)

→スクールカウンセラーは、児童生徒の「発達」「心理」「教育」にかかわる情報を専門的に一番よく知る立場である以上、さまざまな関係者と連携し、組織的な支援活動を実践する中心的な役割をもたなければなりません。

■課題

→現在、日本ではスクールカウンセラーの職務について法的な定めが十分ではありません。スクールカウンセラーが能動的に活躍するためには、公的資格化に加え、職務の権限や義務、身分を保障する法律を具体的に整備していくことが重要です。

→加えて、スクールカウンセラーを育成する大学や大学院の教育制度について議論していかなければなりません。そのためには指導者の育成が急務です。世界標準のスクールカウンセリングについて理論と技術を兼ね備えた人材が広く日本の大学教育にかかわることが、日本のスクールカウンセリングの発展には欠かせません。